

令和8年度 予算(案)の概要

【当初予算+補正予算(第1号)】

滋賀県長浜市

目次

1. 各会計の予算（案）
2. 一般会計予算（案）のポイント
3. 施策推進の取組姿勢
4. 一般会計の予算規模
5. 一般会計の歳入
 - 5-1 歳入の内訳
 - 5-2 主要一般財源
 - 5-3 市税
 - 5-4 自主財源比率
6. 一般会計の歳出
 - 6-1 歳出の内訳（目的別）
 - 6-2 歳出の内訳（性質別）
 - 6-3 義務的経費
 - 6-4 投資的経費
7. 市債、基金
 - 7-1 市債残高
 - 7-2 基金残高
8. 今後の財政運営

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と合致しないものがあります。

1. 各会計の予算（案）

（単位：億円）

会計名		令和8年度 当初予算 581.01 補正(第1号) 0.99	令和7年度	増減	伸び率(%)
一般会計		582.00	586.17	△ 4.17	△ 0.7
特別会計	国民健康保険特別会計	106.65	106.60	0.05	0.0
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)	1.56	1.52	0.04	2.6
	後期高齢者医療保険特別会計	20.54	17.65	2.89	16.4
	介護保険特別会計	128.82	124.35	4.47	3.6
	休日急患診療所特別会計	0.44	0.46	△ 0.02	△ 4.3
	農業集落排水事業特別会計	10.99	12.59	△ 1.60	△ 12.7
	合計	269.00	263.17	5.83	2.2
企業会計	病院事業会計	228.75	233.14	△ 4.39	△ 1.9
	公共下水道事業会計	80.21	86.77	△ 6.56	△ 7.6
	合計	308.97	319.92	△ 10.95	△ 3.4
総合計		1,159.97	1,169.25	△ 9.29	△ 0.8

2. 一般会計予算（案）のポイント

○ 未来志向のまちづくり重点化予算

○ 未来を支える持続可能な財政運営の推進

◆ 予算規模 582億円 [前年度比 △4.2億円] [財政計画 563億円]

【主な増加要因】	・小中学校タブレット更新	+5.7億円	・人件費（退職手当含む）	+5.6億円
	・民間保育所等への給付費	+3.0億円	・しょうがい者自立支援給付費	+3.0億円
【主な減少要因】	・国スポ障スポ開催経費	△4.8億円	・小中学校校舎等長寿命化改修工事	△10.0億円
	・自治体情報システム標準化移行	△3.8億円	・デジタルクーポン事業	△3.0億円

※小中学校校舎等長寿命化改修工事やデジタルクーポン事業については、国の補正予算に伴い令和7年度に前倒して予算化

◆ 投資的経費 23.7億円 [前年度比 △1.5億円]

【主な事業】	・虎姫コミュニティセンター改修工事	3.5億円
	・市道整備事業（石田宮司線、田部木之本線ほか）	2.4億円
	・（仮称）神田スマートインターチェンジ整備事業	1.2億円
	・宇根本団地建替整備事業	【債】14.8億円
	・高月運動広場体育館長寿命化工事	【債】3.6億円

◆ 主要一般財源 317.5億円 [前年度比 △2.9億円]

- ・市税 176.5億円 [前年度比 +4.1億円]
- ・地方交付税 141.0億円 [前年度比 △7.0億円]（国勢調査人口減による普通交付税の減少を見込む）

◆ 公債費負担の軽減と市債残高の抑制

- ・市債残高（予算ベース）R8年度末 346.3億円 [前年度比 △29.3億円] [財政計画 395.1億円]
- ・繰上償還の実施 8.6億円

◆ 基金の活用

- ・基金残高（予算ベース）R8年度末 290.3億円 [前年度比 △37.6億円] [財政計画 282.6億円]
- ・特定目的基金の活用 19.2億円

○ 主な事業

◆ 「まちの活性化・シビックプライド醸成」

- ・北近江豊臣博覧会事業 1億3,609万円
- ・「スポーツのまちNAGAHAMA」推進プロジェクト 407万円
- ・NAGAHAMA恋結びフェス 400万円
- ・外国人高度人材確保支援 150万円
- ・高校生長浜留学応援事業 137万円
- ・長浜市なかなか、いい暮らし応援補助金（子育て・若者夫婦世帯の住宅取得支援）【債】1億円

◆ 「教育・子育て環境の整備」

- ・小中学校タブレット、ネットワーク機器等更新 7億1,332万円
- ・こどもの100か月育ちサポート事業 3,917万円
- ・中学校部活動の地域連携・地域展開 1,250万円
- ・保育士修学・居住支援 1,097万円
- ・学びの多様化学校の設置 372万円
- ・国による小学校給食費の負担軽減【歳入（県費）】2億9,773万円

◆ 「安心安全」

- ・伊香消防署敷地造成工事負担金 1億2,500万円
- ・消防団防火衣更新負担金 4,334万円
- ・クビアカツヤカミキリ対策 189万円

◆ 「公共施設の維持補修」

- ・道路維持改修等工事 2億620万円
- ・橋梁長寿命化点検業務 9,120万円
- ・市営住宅外壁等改修工事 【債】1億6,000万円
- ・生涯学習・スポーツ施設等維持補修 1億3,155万円（木之本スティックホール、あじさいホール、養蚕の館ほか）

◆ 「脱炭素・循環型社会」

- ・地域脱炭素推進事業 789万円
- ・公共施設照明LED化 1億1,670万円【債】8,200万円（市民交流センター、西部福祉ステーション、各スポーツ施設ほか）

◆ 「行政デジタル化」

- ・湖北圏域しょうがい福祉サービス等利用計画相談支援の効率化促進 310万円
- ・口座振替通知の電子化 277万円
- ・職員採用プラットフォームシステムの導入 79万円
- ・マイナンバーカード関連手続きにおける申請書記入サポートシステムの導入 75万円

※【債】：債務負担行為として予算化

3. 施策推進の取組姿勢

「未来を描く・育てる・守る」

～ 開かれたシビックプライドで未来をつくる～

令和8年度は、長浜市総合計画第3期基本計画の最終年度にあるとともに、市長就任2期目のスタートの年として、これまでに整えた改革と基盤を土台に、施策を確実に実装し、市民の実感につなげていくため、次の取組を重点化して進めます。

※金額は、掲載各事業予算の合計額です（債務負担行為を含む。）。

※事業番号は主要事業説明資料と連動しております。

※「シビックプライド/CivicPride」は株式会社読売広告社の登録商標です。

1.未来を描く ～ 地域経済の自立～

180.1
百万円

産業基盤の整備と人材確保を進め、企業・人が集まる環境を整えます。同時に、歴史や自然などの地域資源を磨き上げ、観光の波及効果を地域経済につなげます。働く場と稼ぐ力を強め、市内に投資と雇用が生まれる流れをつくります。

【事業内容】

- 1 新規産業用地開発促進事業
- 2 中小企業者人材確保支援事業
- 3 外国人高度人材確保支援事業
- 4 オープンイノベーション推進事業
- 5 北近江豊臣博覧会開催事業
- 6 観音の里・祈りとくらしの文化伝承事業
- 7 国際観光推進事業
- 8 若者就農支援事業
- 9 保育者確保！「保育者就労支援」事業
- 10 保育士確保！「保育士修学・居住支援」事業



2.未来を育てる ～ 次世代への投資 ～

出会い・住まい・学び・定住を一体で整え、若者が将来設計を描ける土台を強めます。若い世代にとって「ここで暮らし、家庭を築ける」と思える条件を切れ目なく整えます。

【事業内容】

- 11 (こども若者+大人)×長浜カカワリ創出プロジェクト
- 12 NAGAHAMA 恋結びフェス
- 13 移住促進プロモーション事業
- 14 なかなか、いい暮らし応援補助金
- 15 こども・子育てInstagram広告事業
- 16 こどもの居場所づくり促進事業
- 17 養育費確保支援事業
- 18 こどもの100か月育ちサポート事業
- 19 「スポーツのまちNAGAHAMA」推進プロジェクト
- 20 スポーツ・健康まちづくり推進事業
- 21 地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業
- 22 「長浜学びの多様化学校」事業
- 23 科学の子「長浜学びの実験室」事業
- 24 学力向上事業
- 25 部活動の地域連携・地域展開事業



3.未来を守る ～ 持続可能な基盤 ～

防災・インフラ整備・脱炭素・行政DXを着実に進め、暮らしの安全性と利便性を高めます。また、選択と集中による規律ある財政運営を徹底し、将来世代に過度な負担を残さない行財政基盤を確立します。災害への備えと日々の安心を高め、将来も必要なサービスを維持できる足腰を強化します。

【事業内容】

- 26 南長浜まちづくり推進事業
- 27 地域脱炭素推進事業
- 28 伊香消防署等統合整備事業
- 29 (仮称) 神田スマートインターチェンジ整備事業
- 30 次世代につなぐ自治会運営推進事業
- 31 地域における女性の参画推進事業
- 32 みんなが幸せになる孫育てのススメ事業
- 33 自治体クラウドファンディング推進事業
- 34 第2期DX実証実験プロジェクト事業
- 35 公有財産の利活用推進



4. 一般会計の予算規模

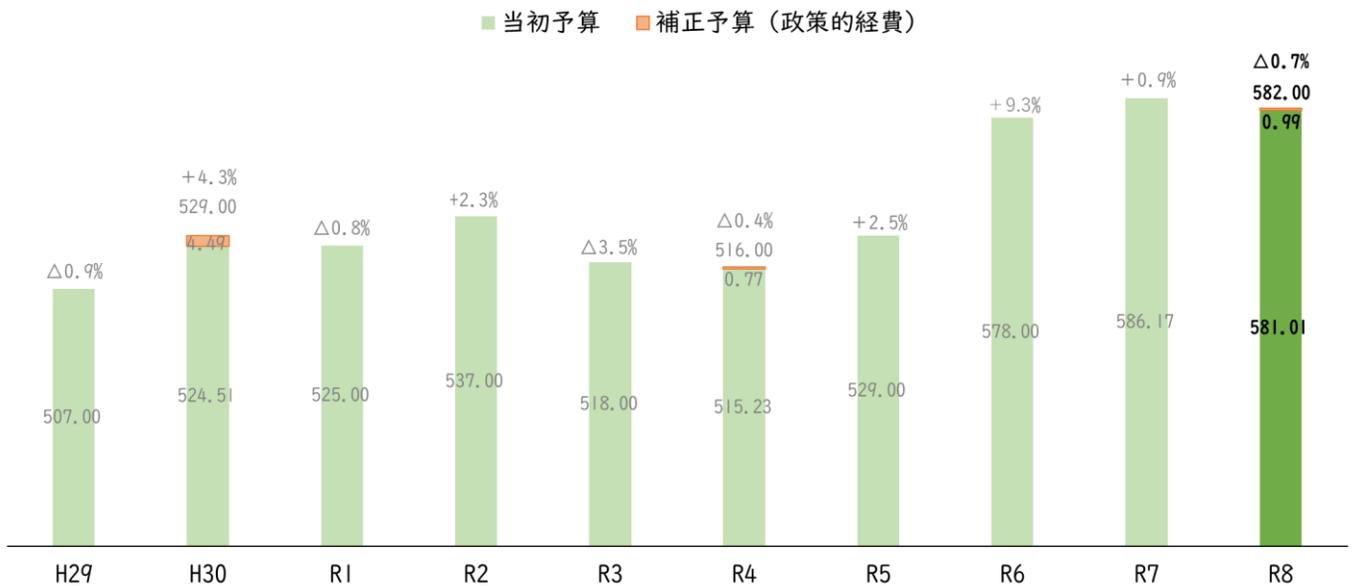
予算規模



しょうがい者自立支援給付費、民間保育所等への給付費等の扶助費や人件費が増加したことに加え、小中学校タブレット更新費用等の臨時的経費を計上しましたが、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025大会」の終了や、国費の追加配分に対応して小中学校校舎等長寿命化改修工事を令和7年度に前倒して予算化したこと等により、昨年度に比べ予算規模は縮小しました。

過去10年の推移

(単位：億円)



5. 一般会計の歳入

5-1 歳入の内訳

	令和7年度	令和8年度	対前年度比
市税	172.39 億円	176.48 億円	+4.08 億円 (2.4%)
譲与税・交付金	39.22 億円	41.02 億円	+1.80 億円 (4.6%)
地方交付税	148.00 億円	141.00 億円	△7.00 億円 (△ 4.7%)
国庫支出金	86.24 億円	81.87 億円	△4.38 億円 (△ 5.1%)
県支出金	47.76 億円	54.86 億円	+7.10 億円 (14.9%)
市債	16.26 億円	9.10 億円	△7.16 億円 (△ 44.0%)
繰入金	48.70 億円	49.41 億円	+0.70 億円 (1.4%)
その他	27.59 億円	28.26 億円	+0.67 億円 (2.4%)
合計	586.17 億円	582.00 億円	△4.17 億円 (△ 0.7%)

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が含まれています。



【市税】

給与所得の伸び等により個人市民税が増加したことなどにより、+2.4%となりました。

【国庫支出金・県支出金】

国庫支出金は、児童手当に対する交付金等の減少や小中学校校舎等長寿命化改修工事に対する補助金の令和7年度への前倒し等により、△5.1%となりました。

県支出金は、国スポ障害スポ開催に係る補助金等が減少したものの、小中学校タブレット更新や虎姫コミュニティセンター改修工事、小学校給食費の負担軽減に伴う補助金等が増加したことにより、+14.9%となりました。

【市債】

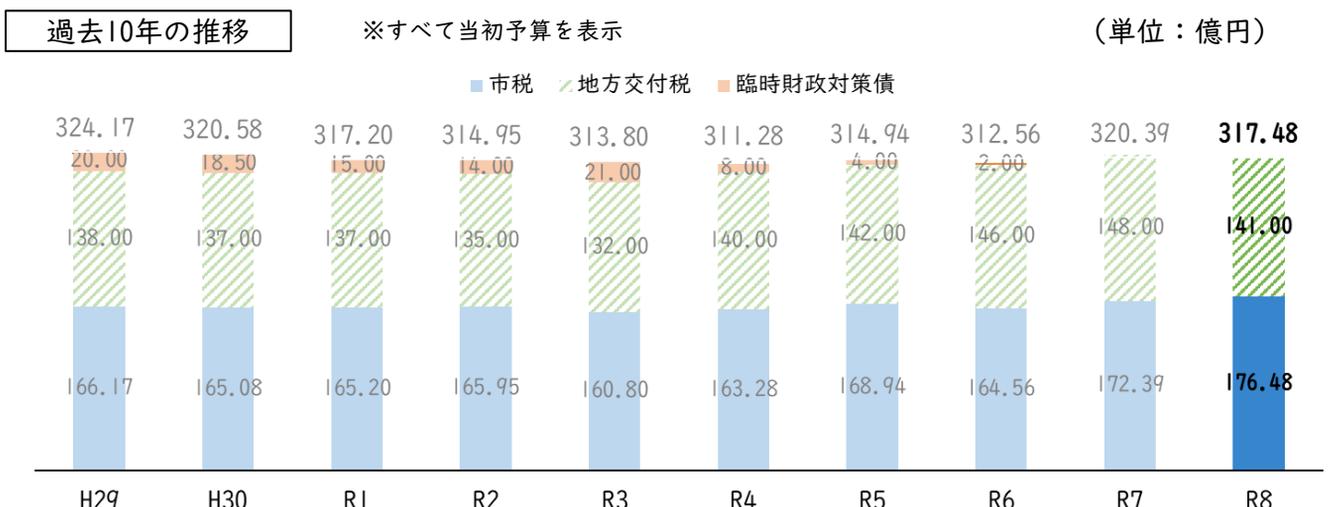
小中学校校舎等長寿命化改修工事の令和7年度への前倒しや土地改良施設整備の縮小により、△44%となりました。

【繰入金】

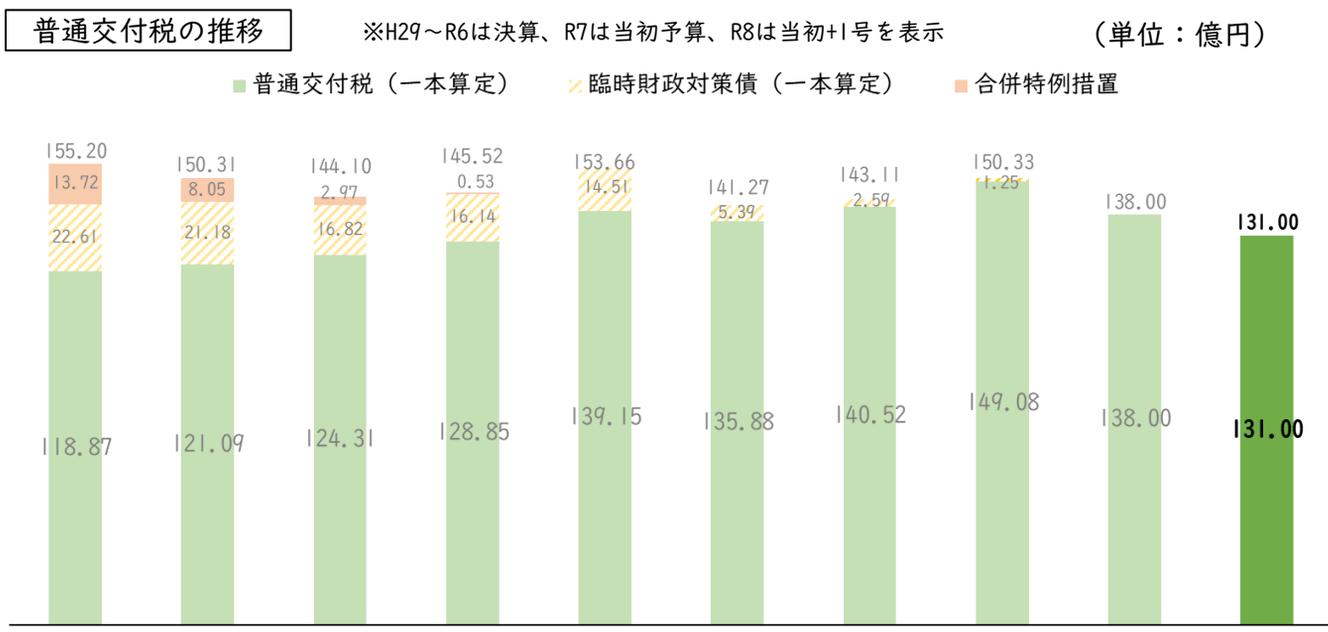
各種事業の財源に充てるため、特定目的基金（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金、地域福祉基金、子ども未来教育基金、公共施設等総合管理基金など）を19.2億円繰り入れたほか、市債の償還の財源に充てるため、減債基金を22.66億円、財源不足を補うため、財政調整基金を7億円繰り入れ、総額で48.85億円の基金を繰り入れています。

5-2 主要一般財源

主要一般財源	令和7年度	令和8年度	対前年度比
	320.39 億円	317.48 億円	△2.91 億円
市税	172.39 億円	176.48 億円	+4.08 億円
地方交付税	148.00 億円	141.00 億円	△7.00 億円
臨時財政対策債	0.00 億円	0.00 億円	0.00 億円



市税は、環境性能割の廃止により軽自動車税が減少する一方で、給与所得の伸び等により個人市民税が増加したことなどにより4.08億円の増(+2.4%)となりました。
 地方交付税は、地方財政計画における物価高対応などによる増が見込まれるものの、国勢調査人口の減少の影響等を踏まえ、7億円減(△4.7%)の141億円となりました。
 臨時財政対策債は2年連続で新規発行額ゼロとなりました。



5-3 市税

総額

令和7年度

令和8年度

対前年度比

172.39 億円



176.48 億円

+4.08 億円

税種	令和7年度 (億円)	令和8年度 (億円)	対前年度比 (億円)
個人市民税	60.14	62.51	+2.37
法人市民税	9.36	10.82	+1.45
固定資産税	82.24	82.16	△0.08
軽自動車税	4.93	4.73	△0.21
たばこ税	7.72	8.05	+0.33
入湯税	0.43	0.54	+0.10
都市計画税	7.57	7.67	+0.11

個人市民税は、給与所得の伸び等を見込み、2.37億円増（+3.9%）となりました。

法人市民税は、主要法人の増益等により、1.45億円増（+15.5%）となりました。

固定資産税は、土地の下落修正や家屋の新增築分の増加等を踏まえ、前年度と同程度となりました。

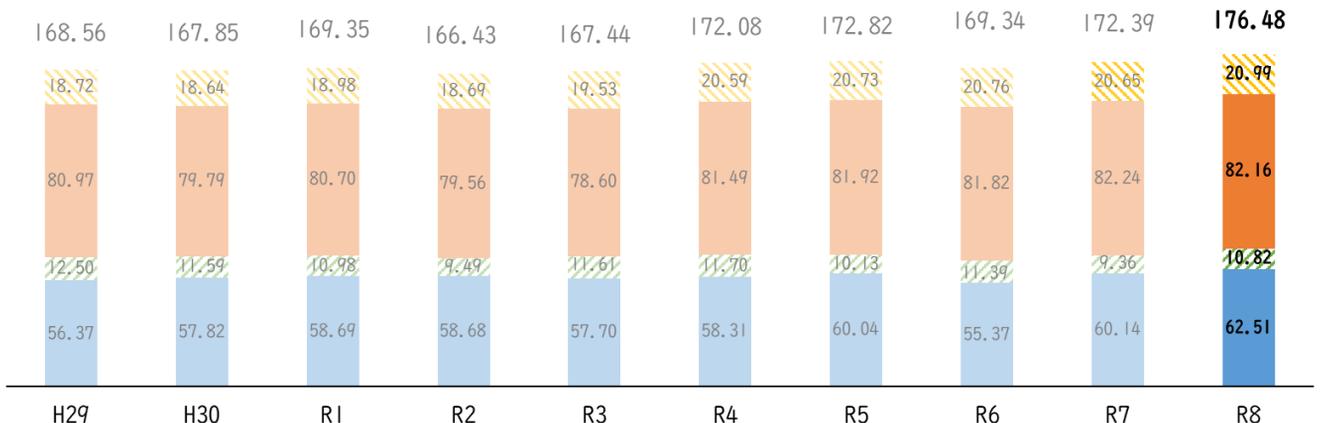
軽自動車税は、環境性能割の廃止等により、0.21億円の減（△4.2%）となりました。

過去10年の推移

※ H29~R6は決算、R7は当初予算、R8は当初+1号を表示

(単位：億円)

■ 個人市民税 ▨ 法人市民税 ■ 固定資産税 ▨ その他



5-4 自主財源比率

自主財源比率

令和7年度

令和8年度

対前年度比

42.4%



43.7%

+1.3ポイント

自主財源

市税

172.39 億円

176.48 億円

+4.08 億円

その他

76.29 億円

77.67 億円

+1.38 億円

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源

地方交付税等

187.22 億円

182.02 億円

△5.20 億円

国県支出金

134.00 億円

136.73 億円

+2.73 億円

市債

16.26 億円

9.10 億円

△7.16 億円

自主財源比率は43.7%となり、前年度比+1.3ポイントとなりました。市税や寄附金の増加等により自主財源が増えたことと、市債の減少等により依存財源が減少したことが影響しています。

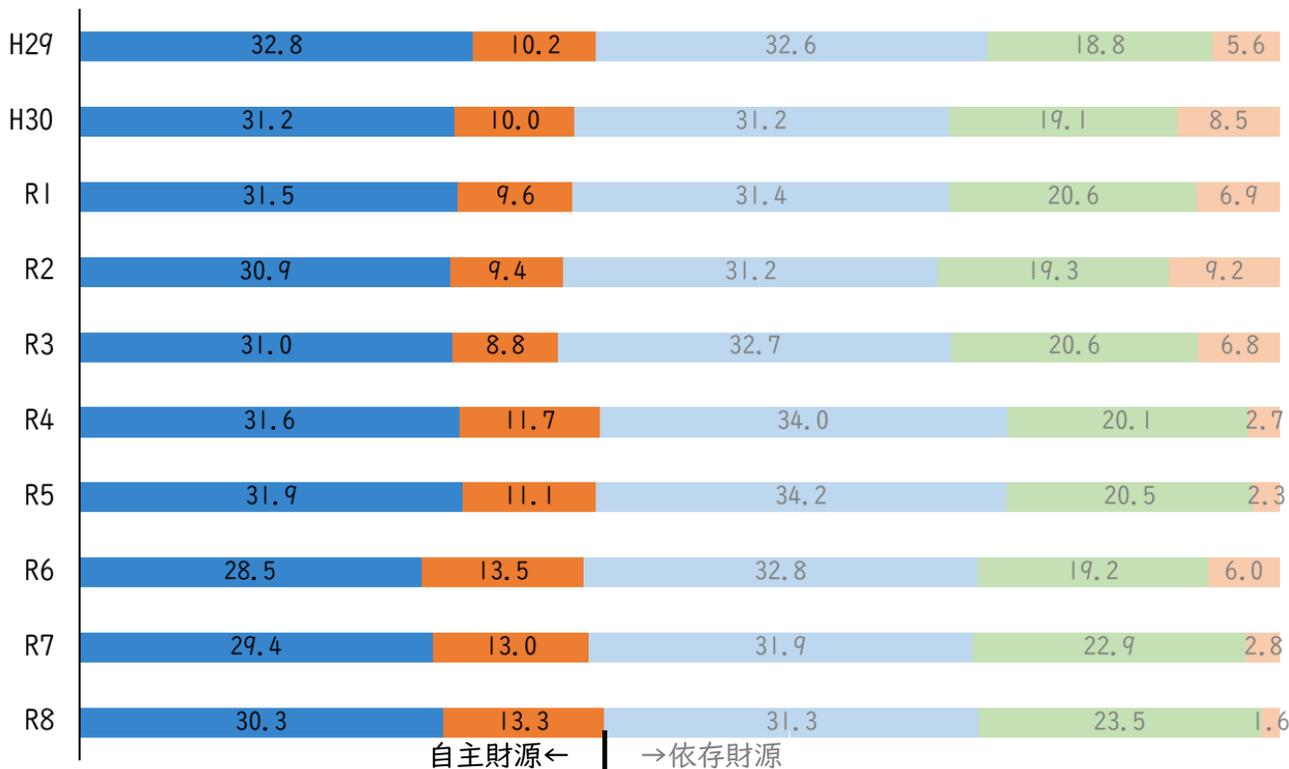
しかし、地方交付税が全体の24.2%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。引き続き、交付税に依存しない自立した財政運営が求められます。

歳入構成割合 過去10年間の推移

※すべて当初予算を表示（H30、R4、R8は1号補正含む）

（単位：%）

■ 市税 ■ その他 ■ 地方交付税・交付金等 ■ 国県支出金 ■ 市債

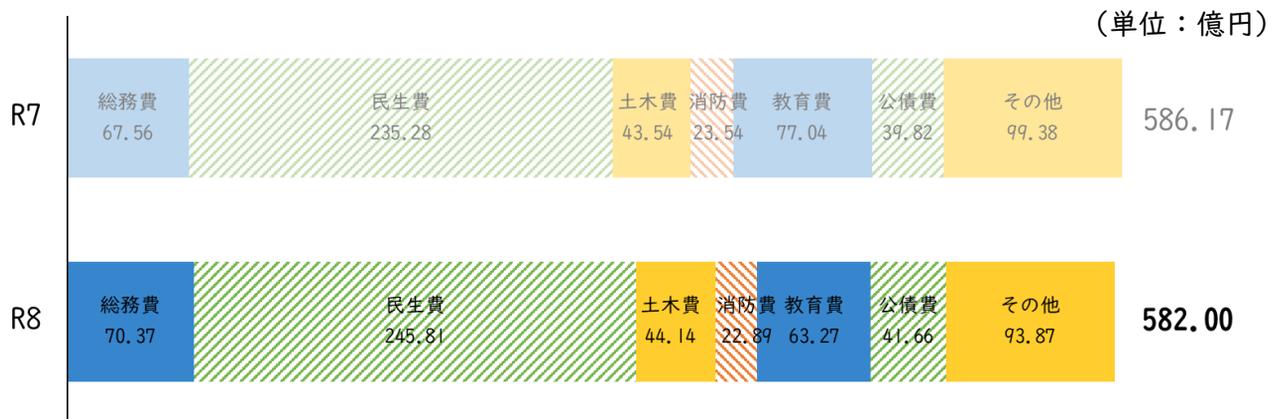


6. 一般会計の歳出

6-1 歳出の内訳（目的別）

	令和7年度	令和8年度	対前年度比
総務費	67.56 億円	70.37 億円	+2.81 億円 (4.2%)
民生費	235.28 億円	245.81 億円	+10.53 億円 (4.5%)
土木費	43.54 億円	44.14 億円	+0.60 億円 (1.4%)
消防費	23.54 億円	22.89 億円	△0.65 億円 (△ 2.8%)
教育費	77.04 億円	63.27 億円	△13.78 億円 (△ 17.9%)
公債費	39.82 億円	41.66 億円	+1.84 億円 (4.6%)
その他	99.38 億円	93.87 億円	△5.51 億円 (△ 5.5%)
合計	586.17 億円	582.00 億円	△4.17 億円 (△ 0.7%)

※その他には、議会費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、予備費が含まれています。



【総務費】

自治体情報システム標準化対応経費等が減少しましたが、ふるさと寄附金の増による基金積立金の増加等により、前年度比+4.2%となりました。

【民生費】

しょうがい者自立支援給付費や民間保育所等への給付費等の扶助費の増加により、前年度比+4.5%となりました。

【消防費】

湖北地域消防組合への負担金が増加したものの、防災行政無線整備事業費の減少等により、前年度比△2.8%となりました。

【教育費】

小中学校タブレット更新費用が増加したものの、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025大会」開催経費や小学校給食費補助等の減少に加え、小中学校校舎等長寿命化改修工事の令和7年度への前倒しにより、前年度比△17.9%となりました。

※目的別とは、歳出を行政目的別に分類したものです。

6-2 歳出の内訳（性質別）

	令和7年度	令和8年度	対前年度比
人件費	118.13 億円	123.73 億円	+5.60 億円 (4.7%)
物件費	94.44 億円	96.18 億円	+1.74 億円 (1.8%)
扶助費	124.49 億円	127.77 億円	+3.29 億円 (2.6%)
補助費等	97.33 億円	93.80 億円	△3.53 億円 (△ 3.6%)
普通建設事業費	38.66 億円	23.67 億円	△14.99 億円 (△ 38.8%)
公債費	39.81 億円	41.65 億円	+1.84 億円 (4.6%)
その他	73.31 億円	75.19 億円	+1.87 億円 (2.6%)
合計	586.17 億円	582.00 億円	△4.17 億円 (△ 0.7%)

※その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費が含まれています。

(単位：億円)



【人件費】

段階的な定年延長による退職手当の増加や、人事院勧告に伴う職員給与の改定による増加等により、前年度比+4.7%となりました。

【物件費】

自治体情報システム標準化対応や緊急経済対策に係る経費が減少したものの、小中学校タブレット更新費用等の増加により、前年度比+1.8%となりました。

【扶助費】

しょうがい者自立支援給付費や民間保育所等への給付費等の増加により、前年度比+2.6%となりました。

【補助費等】

湖北広域行政事務センター等への負担金が増加したものの、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025大会」、北近江豊臣博覧会への負担金や小学校給食費補助が減少したことにより、前年度比△3.6%となりました。

【普通建設事業費】

虎姫コミュニティセンター改修工事等に係る経費が増加したものの、小中学校校舎等長寿命化改修工事の令和7年度への前倒しや都市計画街路整備工事などの継続事業に係る経費が減少したことにより、前年度比△38.8%となりました。

【その他】

積立金ではふるさと寄附金の基金積立分が増加し、繰出金では介護保険特別会計繰出金が増加しました。

6-3 義務的経費

義務的経費

令和7年度 282.42 億円 → 令和8年度 293.16 億円 対前年度比 +10.74 億円

	令和7年度	令和8年度	対前年度比
人件費	118.13 億円	123.73 億円	+5.60 億円
扶助費	124.49 億円	127.77 億円	+3.29 億円
公債費	39.81 億円	41.65 億円	+1.84 億円

人件費は、段階的な定年延長による退職手当の増加や、人事院勧告に伴う職員給与の改定による増加等により、前年度比+5.60億円(+4.7%)となりました。

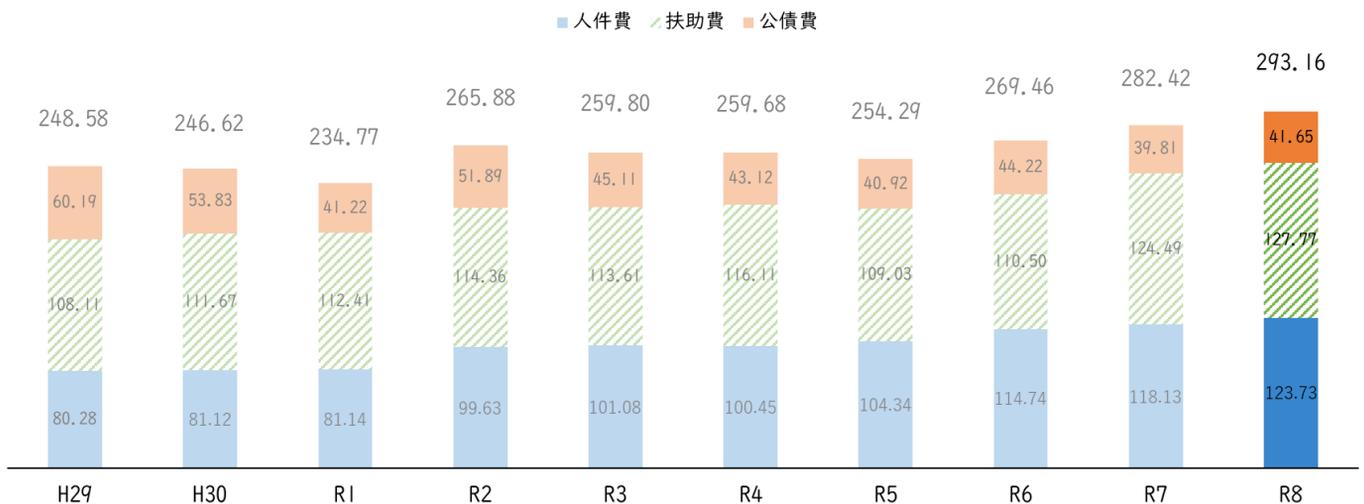
扶助費は、しょうがい者自立支援給付費や民間保育所等への給付費等の増加などにより、前年度比+3.29億円(+2.6%)となりました。

公債費は、計画的に実施している繰上償還の額が増加(R7:7.4億円→R8:8.6億円)したことや金利上昇などにより、前年度比+1.84億円(+4.6%)となりました。

過去10年間の推移

※すべて当初予算を表示(H30、R4、R8は1号補正含む)

(単位：億円)



6-4 投資的経費

投資的経費

令和7年度

38.66 億円

令和8年度

23.67 億円

対前年度比

△14.99 億円

投資的経費は、虎姫コミュニティセンター改修工事や（仮称）神田SIC整備事業等に対し、重点的に予算を配分しています。一方、一般財源の伸びが見込めない中で義務的経費が増加していることから、投資的経費の抑制や平準化にも努めています。

また、小中学校校舎等長寿命化改修工事については、国の令和7年度補正予算による国費の追加配分があったことから、令和7年度に前倒して予算化しました。

財源については、国庫補助のほか、市債や基金を活用しています。市債の発行にあたっては、緊急防災・減災事業債や脱炭素化推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債等、時限的かつ交付税措置率の高い市債を優先的に活用しています。また、基金は公共施設等総合管理基金等を活用しています。

建設事業債借入額

令和7年度（見込）

21.21 億円

令和8年度（見込）

9.10 億円

対前年度比

△12.11 億円

建設事業債残高

令和7年度（見込）

269.17 億円

令和8年度（見込）

258.41 億円

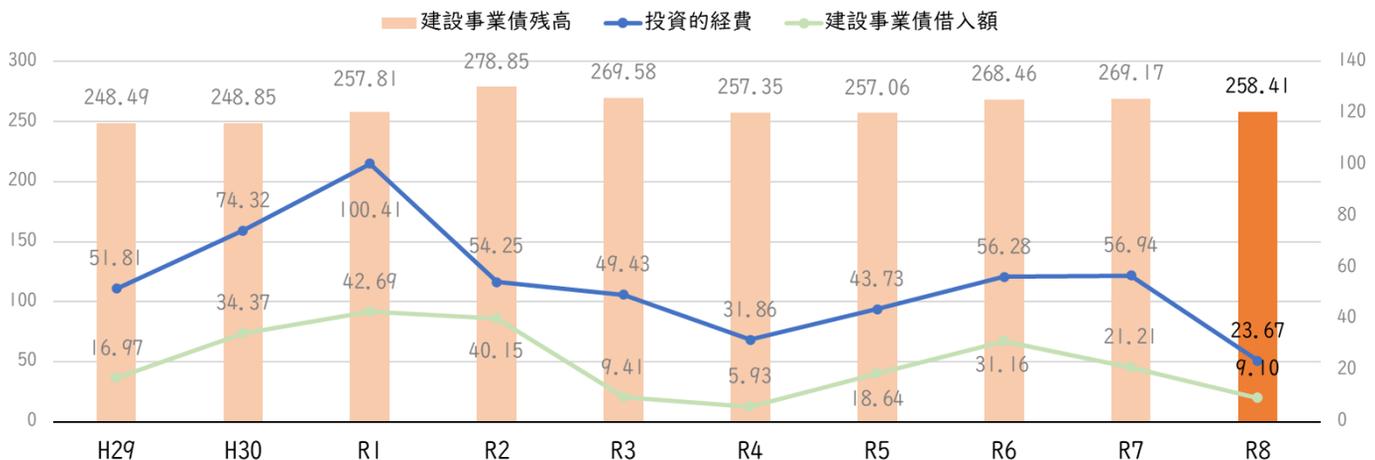
対前年度比

△10.76 億円

過去10年間の推移

※H29～R6は決算、R7は補正予算案、R8は当初+1号を表示

（単位：億円）



7. 市債、基金

7-1 市債残高

一般会計の市債残高

令和7年度(見込)

令和8年度(見込)

対前年度比

375.57 億円 → 346.30 億円 Δ29.27 億円

建設事業債

269.17 億円

258.41 億円

Δ10.76 億円

臨時財政対策債

106.40 億円

87.88 億円

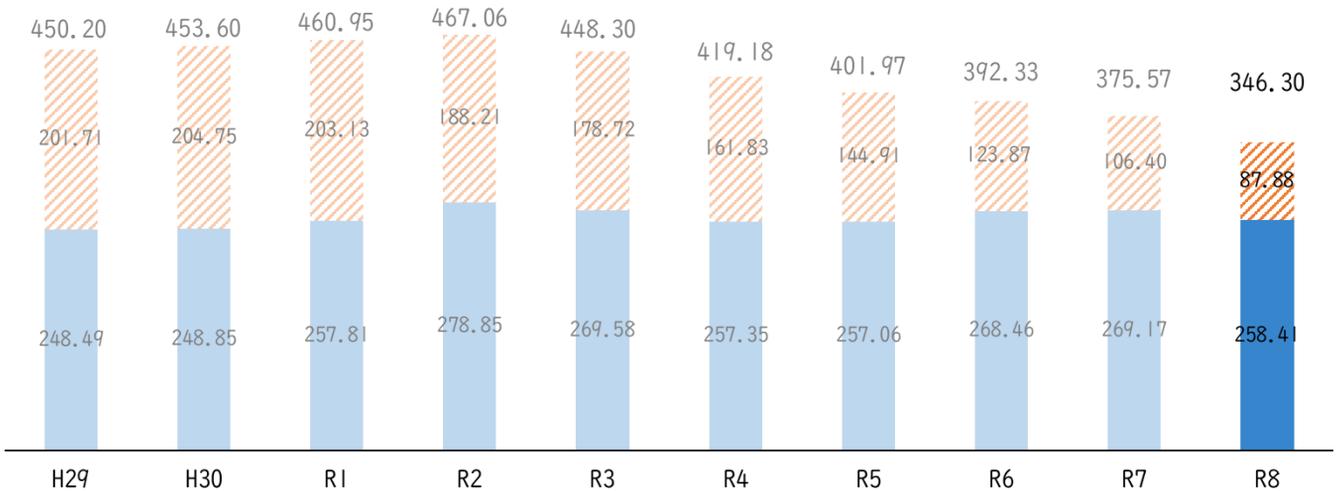
Δ18.51 億円

過去10年間の推移

※H29～R6は決算、R7は補正予算案、R8は当初+1号を表示

(単位：億円)

■建設事業債 ■臨時財政対策債



市債残高は、市債を財源とする大型建設事業の抑制や、計画的な繰上償還の実施などによって縮小が進み、前年度比Δ7.8%となりました。

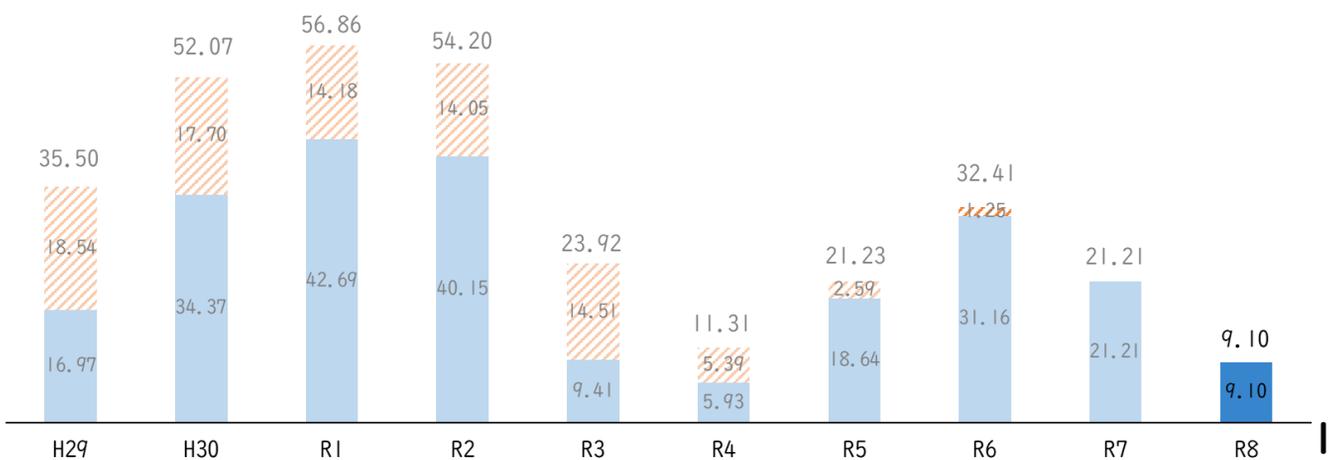
元金償還の額を超えて市債を発行すると、市債残高及び市債償還額の増加により将来的に財政の硬直化を誘発することになります。このため、投資的事業の実施にあたっては、今後も地方財政措置の有利な市債を最大限活用しながら、金利の動向を踏まえつつ、計画的な繰上償還の実施により市債残高の抑制を図ることで、投資的事業の推進と財政の健全化を両立していきます。

市債借入額の推移

※H29～R6は決算、R7は補正予算案、R8は当初+1号を表示

(単位：億円)

■建設事業債 ■臨時財政対策債



基礎的財政収支
(プライマリーバランス)

令和7年度 23.56 億円 → 令和8年度 32.56 億円 対前年度比 +9.00 億円

基礎的財政収支 = (歳入総額 - 市債借入額) - (歳出総額 - 公債費)
 ※各年度で必要となる歳出を、各年度の歳入でどれだけまかなえているかを示す指標です。

市債借入額	16.26 億円	9.10 億円	△7.16 億円
公債費	39.82 億円	41.66 億円	+1.84 億円

過去10年間の推移

※すべて当初予算を表示 (H30、R4、R8は1号補正含む)

(単位：億円)



令和8年度は、借入予定額が減少することに加え、これまでから積極的に行ってきた繰上償還により将来負担の軽減が図られたことで、前年度に引き続き黒字となりました。

今後も計画的な繰上償還による公債費の削減に継続的に取り組むなど、引き続き、基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持していきます。

市債依存度

令和7年度(見込) 3.3% → 令和8年度(見込) 1.6% 対前年度比 △1.7ポイント

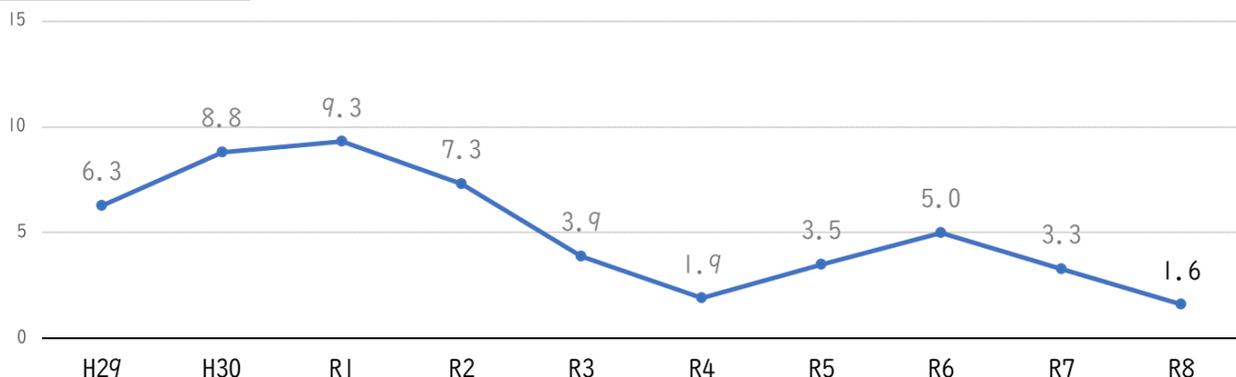
市債依存度 = 市債借入額 / 予算規模

予算規模の減少を上回って、市債を財源とする建設事業の割合が縮小しているため、市債依存度は改善しています。

過去10年間の推移

※H29～R6は決算、R7は補正予算案、R8は当初1号を表示

(単位：%)

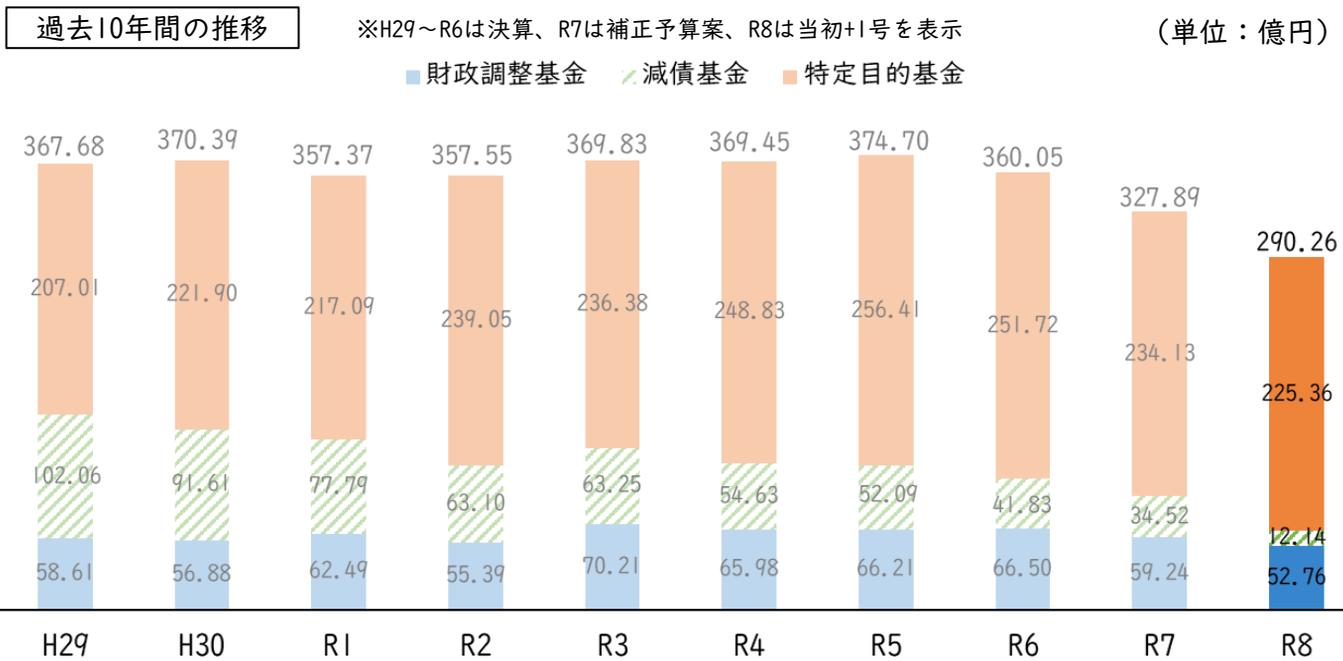


7-2 基金残高

基金とは、計画的な財政運営や、特定の目的のために資金の維持や積立を行うもので、家計における預貯金に相当するものです。積み立てた資金や運用利子は、様々な事業の財源として活用しています。

一般会計の基金残高	令和7年度(見込)	令和8年度(見込)	対前年度比
	327.89 億円	290.26 億円	△37.63 億円
財政調整基金	59.24 億円	52.76 億円	△6.48 億円
減債基金	34.52 億円	12.14 億円	△22.38 億円
特定目的基金	234.13 億円	225.36 億円	△8.77 億円

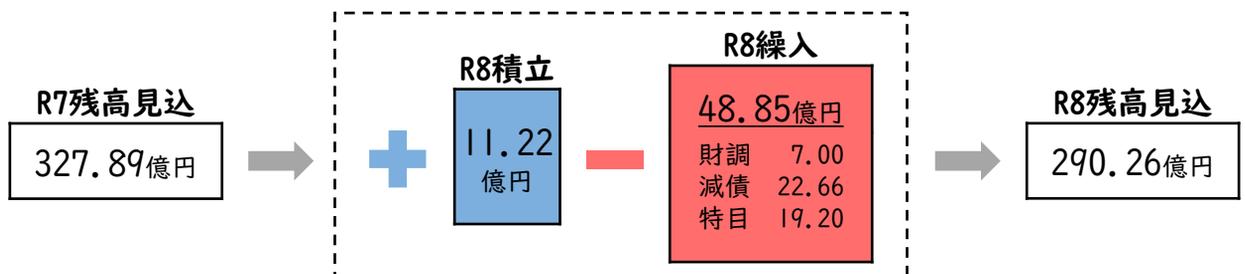
※特定目的基金とは、地域福祉や文化芸術など、特定の目的のために必要な事業に充てるための基金であり、長浜市には設置予定のものも含め、14の特定目的基金があります。(令和8年3月31日現在)



<基金の活用>

令和8年度は、重点化事業や、公共施設の長寿命化や維持・補修、湖北広域行政事務センターの施設整備負担金、小中学校タブレット更新費用などの財源に充てるため、特定目的基金を19.2億円繰り入れています。また、市債の償還の財源に充てるため減債基金を22.66億円、財源不足を補うため、財政調整基金を7億円繰り入れています。

一方、ふるさと寄附金や運用益は基金に積み立てて、後年度の事業の財源として活用します。



<今後の見通し>

市税等の一般財源の大きな伸びが見込めない中、義務的経費が増加していることに加え、近年の物価高騰の影響などによって大きな財源不足が生じており、市民サービスの維持や必要な事業の推進に多額の基金を繰り入れている状況です。

その結果、基金残高は令和6年度から減少基調に転じており(R5→R6 △14.65億円)、今後も大幅な減少が予想されます。

一般会計における各基金の状況

(単位：千円)

No.	基金の名称	令和7年度 末残高 (見込)	令和8年度積立額(予算額)		令和8年度繰入額(予算額)		令和8年度 末残高 (見込)
				積立財源		充当事業	
1	財政調整基金	5,923,832	52,020	運用利子	700,000	-	5,275,852
2	減債基金	3,451,947	28,189	運用利子	2,265,915	-	1,214,221
3	職員退職手当基金	1,713,863	13,333	運用利子	250,000	職員給与と費 250,000	1,477,196
4	地域福祉基金	3,356,978	135,366	ふるさと寄附金	163,386	しょうがい者地域生活支援事業費 540 高齢者福祉事務経費 1,994 高齢者福祉施設管理運営事業費 50,000 子ども・子育て支援事業費 10,937 保育所管理運営事業費 30,000 救急医療体制運営事業費 32,590 病院事業会計負担金 37,325	3,328,958
5	文化芸術振興基金	196,795	54,834	ふるさと寄附金	15,183	文化芸術活動振興事業費 8,770 指定文化財等保存整備事業費 5,783 埋蔵文化財調査公共事業費 630	236,446
6	教育施設整備基金	2,051,027	17,782	運用利子	0	-	2,068,809
7	協働でつくる長浜まちづくり基金	5,223,993	286,155	ふるさと寄附金 過疎対策事業債	145,268	地域振興政策費 2,067 移住・定住対策事業費 3,874 病院事業会計負担金 5,140 林業振興対策事業費 4,132 観光イベント開催事業費 86,715 消防団運営事業費 43,340	5,364,880
8	丹生ダム対策基金	90,008	953	水資源機構行政補償金 運用利子	1,500	地域振興事業費 1,500	89,461
9	電源立地地域対策交付金等事業基金	9,538	28	運用利子	2,700	市民まちづくりセンター管理運営事業費 1,200 小学校管理費 920 小学校校舎等維持管理経費 500 中学校管理費 50 学校保健衛生事務経費 30	6,866
10	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	321,364	174,682	ふるさと寄附金 運用利子	106,816	男女共同参画社会推進事業費 100 地域脱炭素推進事業費 7,894 観音文化振興事業費 1,403 都市ブランド力向上事業費 1,375 若者活躍応援事業費 6,403 南長浜地域まちづくり推進事業費 9,118 移住・定住対策事業費 1,334 自治会活動振興事業費 500 市民協働推進事業費 407 子ども虐待DV防止支援事業費 4,725 子ども・子育て支援事業費 396 ひとり親家庭支援事業費 311 母子保健事業費 13,266 健康づくり推進事業費 2,087 雇用対策事業費 1,860 農産物振興事業費 2,750 農業経営支援事業費 2,250 新産業育成事業費 3,000 企業立地等推進事業費 2,000 商工振興事務経費 470 宿泊・滞在型観光推進事業費 5,810 心輝く学校づくり推進事業費 60 学校支援事業費 17,828 部活動地域移行推進事業費 12,498 教育指導事務経費 1,708 中学校管理費 935 中学校校舎等維持管理経費 30 中学校教育振興費 1,597 生きる力育成推進事業費 1,289 スポーツ振興対策事業費 3,412	389,230

一般会計における各基金の状況

(単位：千円)

No.	基金の名称	令和7年度 末残高 (見込)	令和8年度積立額(予算額)		令和8年度繰入額(予算額)		令和8年度 末残高 (見込)
				積立財源		充当事業	
11	保育士等確保緊急 対策基金	16,671	120	運用利子	11,968	子ども・子育て支援事業費 11,968	4,823
12	子ども未来教育基金	1,626,915	148,102	ふるさと寄附金 運用利子	338,471	教育指導事務経費 8,397 小学校教育備品整備事業費 216,443 中学校教育備品整備事業費 113,631	1,436,546
13	デジタル化推進基金	168,744	1,183	運用利子	21,767	会計管理事務経費 5,280 戸籍住民基本台帳管理事務経費 1,584 しょうがい者地域生活支援事業費 2,100 児童発達支援センター管理運営事業費 6,661 重層的支援体制整備事業費 125 健康増進生活習慣病健診事業費 4,070 教育指導事務経費 1,947	148,160
14	環境と社会経済の 好循環創造基金	529,820	149,797	ふるさと寄附金 太陽光発電売電収入	26,236	環境保全対策事業費 16,514 地域経済活性化対策事業費 9,722	653,381
15	公共施設等総合管理 基金	7,957,621	59,849	運用利子	836,220	北部合同庁舎管理経費 64,000 駅関連施設維持管理事業費 800 市民まちづくりセンター整備事業費 1,600 高齢者福祉施設管理運営事業費 2,500 湖北広域行政事務センター負担金 418,660 地域医療推進事業費 1,300 林道治山整備事業費 18,000 バイオ産業推進事業費 2,200 道路維持管理事業費 150,460 スマートインター整備事業費 11,700 補助道路整備事業費 10,800 都市公園整備事業費 81,100 養蚕の館管理運営事業費 13,700 生涯学習施設整備事業費 39,400 スポーツ施設整備事業費 20,000	7,181,250
16	スポーツ振興基金	150,000	0	-	0	-	150,000
	合計	32,789,116	1,122,393		4,885,430		29,026,079

基金の一覧

No.	基金の名称	基金の使途
1	財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源
2	減債基金	市債償還の財源
3	職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源
4	地域福祉基金	市民の福祉の向上、子育て支援、健康づくり及び医療の充実に資する事業の財源
5	文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業の財源
6	教育施設整備基金	教育施設の整備、改修等にかかる事業の財源
7	協働でつくる長浜まちづくり基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業の財源
8	丹生ダム対策基金	丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画事業、地域整備及び地域振興事業の財源
9	電源立地地域対策交付金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営の財源
10	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を資する事業の財源
11	保育士等確保緊急対策基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保にかかる事業の財源
12	子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及び充実を図る事業の財源
13	デジタル化推進基金	デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図る事業の財源
14	環境と社会経済の好循環創造基金	産業の振興、地域経済の活性化、脱炭素社会に向けたエネルギー施策、循環型社会形成のための財源
15	公共施設等総合管理基金	本市及び一部事務組合の公共施設等の整備、改修、維持保全、除却等、公共用地等の取得にかかる事業（負担金）の財源
16	スポーツ振興基金	市民のスポーツの振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進する事業の財源

8. 今後の財政運営

今後も人口減少に伴い市税や地方交付税等の一般財源が減少する一方で、人件費や扶助費等の義務的経費が増加することが見込まれます。

このため、財政計画に基づく財政運営を基本に、本市の人口動態、歳入規模に見合った歳出構造への転換を進めつつ、総合計画に掲げる施策を着実に推進していく必要があります。

引き続き、財政計画の基調に沿って、未利用財産の利活用やふるさと寄附金等による積極的な歳入確保のほか、学校施設をはじめとする公共施設の適正配置と総量縮減や、事務事業の見直しによる人件費や物件費等の抑制など、選択と集中により限られた財源を効果的・効率的に活用し、持続可能な行財政運営に全庁を挙げて取り組んでいきます。